

## 富良野市の健全化判断比率（平成19年度）

### 1 健全化判断比率の状況

		富良野市	早期健全化基準(市町村)	財政再生基準(市町村)
実質赤字比率 ・一般会計等の実質赤字の比率		(赤字なし)	財政規模に応じ 11.25～15% (富良野市：13.82%)	20%
連結実質赤字比率 ・全ての会計の実質赤字の比率		(赤字なし)	財政規模に応じ 16.25～20% (富良野市：18.82%)	40%
実質公債費比率 ・公債費及び公債費に準じた経費の比重を示す比率		13.2%	25%	35%
将来負担比率 ・地方債残高の他一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率		129.2%	350%	
公営企業 における 資金不足 比率	水道事業会計	(資金不足なし)	20%	
	ワイン事業会計	(資金不足なし)		
	公設地方卸売市場事業特別会計	(資金不足なし)		
	公共下水道事業特別会計	(資金不足なし)		
	簡易水道事業特別会計	(資金不足なし)		

## 2 健全化判断比率における各指標について

### ( 1 ) 実質赤字比率

(千円)

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額 ( 176,547 )}}{\text{標準財政規模 ( 7,731,121 )}} = 2.28\% \quad (\text{負の値は黒字を示す})$$

標準税収入額 3,069,673  
普通交付税額 4,372,340  
臨時財政対策債発行可能額 289,108

### ( 2 ) 連結実質赤字比率

(千円)

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計・特別会計の実質収支、企業会計の資金不足(剰余)額の合計 ( 1,550,931 )}}{\text{標準財政規模 ( 7,731,121 )}} = 20.06\% \quad (\text{負の値は黒字を示す})$$

標準税収入額 3,069,673  
普通交付税額 4,372,340  
臨時財政対策債発行可能額 289,108

### ( 3 ) 実質公債費比率

3カ年平均値：13.2%（平成17年度：12.9%、平成18年度：13.6%、平成19年度：13.1%）

参考（下記数式は平成19年度）

公債費 充当一般 財源額	公営企 業の地方 債償還に 充てた繰 出金	組合等 の地方債 償還に充 てた負担 金	公債費 に準ずる 債務負担 行為	一時借 入金利息	-	災害復 旧費等に 係る基準 財政需要 額	事業費補 正により基 準財政需要 額に算入さ れた公債費	事業費補 正により基 準財政需要 額に算入さ れた公債費 (準元利償 還)	災害復旧 費等に係る 基準財政需 要額 (準元利償 還)	密度補正 により算入 された準元 利償還金	(千円)
1,393,090	+ 372,399	+ 147,089	+ 80,893	+ 373	-	(615,163)	+ 250,217	+ 207,095	+ 44,775	+ 8,595)	
= 13.14100%											
標準財政規模 (7,731,121)					-	(615,163)	+ 250,217	+ 207,095	+ 44,775	+ 8,595)	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">                 標準税収入額 3,069,673                  普通交付税額 4,372,340                  臨時財政対策債発行可能額 289,108             </div>					-	災害復 旧費等に 係る基準 財政需要 額	事業費補 正により基 準財政需要 額に算入さ れた公債費	事業費補 正により基 準財政需要 額に算入さ れた公債費 (準元利償 還)	災害復旧 費等に係る 基準財政需 要額 (準元利償 還)	密度補正 により算入 された準元 利償還金	

### ( 4 ) 将来負担比率

(千円)

地方債現在高	債務負担行為に基づく支出予定額	公営企業債等繰入見込額	組合等負担等見込額	退職手当負担見込額	3セク等の損失補償負担見込額	—	充当可能基金	充当可能特定歳入	基準財政需要額算入見込額
--------	-----------------	-------------	-----------	-----------	----------------	---	--------	----------	--------------

$$12,775,116 + 376,575 + 4,849,836 + 1,208,540 + 3,441,085 + 58,505 - (1,558,165 + 1,872,163 + 10,741,167) = 129.2\%$$

標準財政規模(7,731,121) - 算入公債費等の額(1,125,845)

標準税収入額 3,069,673  
 普通交付税額 4,372,340  
 臨時財政対策債発行可能額 289,108